

04-03

建設組合イニシアチブで行った建設現場改善提案型リスクアセスメント手引きの開発

仲尾 豊樹¹⁾、奥村 隆志¹⁾、島田 照夫²⁾、小木 和孝³⁾

¹⁾特定非営利活動法人 東京労働安全衛生センター、²⁾全国建設産業労働組合総連合東京都連合会、³⁾公益財団法人 大原記念労働科学研究所

【目的】

日本の死亡労働災害に占める建設産業の割合は約30%と第一位を占める。労働災害は下請け、孫請け労働者、1人親方等に集中する傾向があり、建設労働者の高齢化も進んでいる。全国建設労働組合総連合東京都連合会（以下都連）は、小規模建設業労働者、1人親方等で構成される組合連合体であり、2004年よりアクションチェックリストを用いた建設現場改善活動を行ってきた。この建設現場改善活動の実績をもとに、低層住宅現場でのリスクアセスメントを建設職人が短時間で行え、改善対策を参加型で提案・実施できるようにする手引きを開発した。

【方法】

開発過程を準備・作成・検証過程に分け、準備過程では、建設現場改善活動についての組合員意見を質問紙で調査した。作成過程では、都連の組合代表で構成される労働安全部会の意見を尊重し、建設現場訪問を含む参加型ワークショップを実施し、低層住宅建設現場の良好事例をもとに改善提案を行う手順を採用した。演者らは現場の良好事例を尊重して組合員の積極的参加を支えるファシリテーターとして関与した。この手順をまとめて、ILO発行WISCON (Work Improvement in Small Construction Sites) マニュアルを参考に現場用手引きを編集した。検証過程では、ワークショップ後に成果発表会を開催し、研修効果を確認するとともに、参加型改善手順の有効性を確かめた。

【結果】

準備過程の質問紙調査は、2014年都連安全大会参加者を対象に実施した。建設現場改善活動をやったことがある人が30名(71%)、研修に参加を希望する回答が37名(90%)あった。手引き開発の準備過程には、建設労働組合員を中心に20名が参加し、グループワークで建設現場改善活動アクションチェックリスト50項目の改善提案を30項目に絞り込んだ。

作成過程では、都連労働安全部会で改善提案項目の良好事例写真を選定し、良好事例写真を基にしたイラスト画像の提案と検討が行われた。手引き開発に当たっては「低層住宅建設現場職人を対象にする」、「良好事例を重視する」、「段階的な改善を目指す」ことが確認された。2016年に行った参加型ワークショップ(20名参加)では、30項目に絞り込んだ新アクションチェックリストを使い、実際の建設現場を巡回してよい点と改善点を提案した。また現場提供してくれた工務店に、ワークショップ討議結果を報告した。

検証過程では、成果発表会において、ワークショップ後に各参加者が行った改善成果20事例(7名)が報告され、建設関係の参加者は、「作業用自動車の部品保管の整理、簡易集じん機の導入、安全衛生に関する対話機会の増加」などを、一般参加者は、「保管場所の整理整頓」などを、改善前後の写真を入れて報告した。この検証をふまえて2017年5月に建設現場改善活動の手引き = 町場の建設現場用 = が完成し、500部印刷して配布した。

【考察】

低層建築現場用に改善提案型リスクアセスメント手引きを、参加型活動を実際に行って開発できることを確認できた。その開発の特徴として、(1)現場の良好事例に基づく改善提案型手引きとしたこと、(2)改善提案項目の決定と、良好写真の選択、それに基づくイラスト作成を、建設労働組合員を中心としたグループワークで行ったこと、(3)2つの参加型ワークショップや成果発表会など、参加型改善のPDCAサイクルを意識して行ったことが、実践的な手引き開発に結びついたと認められた。